



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月8日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 田中正子 (TEL) 03-5719-7875
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,393	2.4	464	255.1	481	189.8	325	330.2
2025年12月期第1四半期	3,313	17.8	130	△69.0	166	△61.8	75	△73.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年12月期第1四半期	14.18		—					
2025年12月期第1四半期	3.29		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	12,858	9,802	76.2
2025年12月期	12,986	10,076	77.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 9,802百万円 2025年12月期 10,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	20.00	—	26.00	46.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		22.00	—	28.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,142	0.3	733	2.1	764	△1.8	504	6.1	21.97
通期	15,802	7.6	1,666	6.7	1,730	5.4	1,142	8.7	49.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期1Q	22,975,189株	2025年12月期	22,975,189株
2026年12月期1Q	17,475株	2025年12月期	17,474株
2026年12月期1Q	22,957,714株	2025年12月期1Q	22,957,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続する中、政府の経済政策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東地域において大国を含む関係国間の緊張が高まりを見せており、エネルギー供給を巡る不確実性の高まりや原油価格の変動リスクが意識されております。これらに加え、米国の通商政策を巡る動向や金融資本市場の変動など、不確定要素も多く、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、小型車、ハイブリッド車及び軽自動車が引き続き消費者から支持を得ており、新車販売台数は軽自動車が前年同期比104.7%と増加した一方、普通車は同93.6%と減少しました。新型車投入の多かった軽自動車は堅調に推移したものの、普通車については、モデルの長期化や規制対応に伴うコスト増を背景とした新車価格の高止まりなどにより、国内市場全体としては低迷が続いております。さらに、不安定な国際情勢に加え、原油価格の一段の上昇や円安基調の長期化といった懸念もなお残っており、厳しい事業環境が続いております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、コンシューマーチャネルを中心に高付加価値製品の継続的な訴求を行うとともに、一昨年に導入したコストパフォーマンスに優れた専売品の販売拡大を推進しました。加えて、自動車整備工場を含む新たな販売チャネルでの販路の拡大を進めました。ディーラーチャネルにおいては、環境配慮型製品の継続的な提案に加え、顧客ニーズに即したきめ細かな施策を実施しました。また、アフターマーケット商材を紹介する各種イベントへ出展し、多くの潜在顧客との接点を創出することで、新たな販売機会の獲得とビジネス拡大につなげました。

eコマース分野では、ソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャネルとの連携を強化し、購入者層の拡大を図ることで、販売数量の拡大に向けた取り組みを推進しました。コミュニケーション分野においては、2024年にカストロールカラーのラリーカーでラリージャパンへ参戦したことにより、当社の重要なブランド資産である「カストロールカラー」に対し、多方面から大きな反響を得ました。これを受け、昨年引き続き同ブランド資産を継続的に活用し、ブランド認知の向上及び製品訴求の強化を目的として、国内ラリーチームへの支援や顧客デモカーへのカストロールカラーデザイン提供などの活動を実施しました。これらの取り組みにより、ブランド露出の機会を多方面で拡大し、新規顧客の獲得及び既存顧客の掘り起こしを進めました。また、並行してデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化の取り組みを継続的に推進しました。

成熟した市場環境に加え、物価高騰により価格意識が高まる中においても、高付加価値ブランドの育成と新たな需要の喚起・創出に取り組むとともに、既存顧客基盤の強化を図り、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,393百万円(前年同四半期比2.4%増)となりました。収益向上に向けた売上施策の実施に加え、年金資産の時価評価増に伴う退職給付費用の減少の影響などにより、営業利益は464百万円(前年同四半期比255.1%増)、経常利益は481百万円(前年同四半期比189.8%増)、四半期純利益は325百万円(前年同四半期比330.2%増)となりました。

なお、2025年12月26日付「親会社の異動(予定)に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、bpグループによるカストロール事業をストーンピークへ譲渡する取引(規制当局の承認等を前提)については、今後、重要な公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,266百万円(前事業年度末は11,415百万円)となり、148百万円減少いたしました。これは、主に売掛金(1,137百万円の減少)、短期貸付金(493百万円の増加)、商品及び製品(334百万円の増加)、現金及び預金(93百万円の増加)及び前払費用(56百万円の増加)によるものです。(なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,591百万円(前事業年度末は1,571百万円)となり、20百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用(35百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,831百万円(前事業年度末は2,684百万円)となり、147百万円増加いたしました。これは、主に買掛金(415百万円の増加)及び未払金(244百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、224百万円(前事業年度末は225百万円)となり、1百万円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債(1百万円の減少)によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、9,802百万円(前事業年度末は10,076百万円)となり、274百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により325百万円増加し、剰余金の配当により596百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月9日公表の業績予想に変更はございません。なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。現下の中東情勢が当社事業及び業績に与える影響については、本日公表の『中東情勢の緊迫化に伴う当社事業及び業績への影響のお知らせ』をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,615	288,956
売掛金	2,970,827	1,832,969
商品及び製品	1,040,218	1,374,343
原材料及び貯蔵品	81,334	80,903
前払費用	24,539	80,850
短期貸付金	6,384,916	6,878,584
未収入金	712,990	722,945
その他	4,806	7,183
流動資産合計	11,415,247	11,266,736
固定資産		
有形固定資産	340,293	331,039
無形固定資産	18,557	17,086
投資その他の資産		
その他	1,212,324	1,243,747
投資その他の資産合計	1,212,324	1,243,747
固定資産合計	1,571,175	1,591,873
資産合計	12,986,423	12,858,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,010	869,917
未払金	1,226,296	982,275
未払費用	498,403	663,906
未払法人税等	337,280	171,614
預り金	8,723	81,520
賞与引当金	138,980	28,982
その他	20,758	33,664
流動負債合計	2,684,452	2,831,882
固定負債		
繰延税金負債	175,130	173,889
その他	50,781	50,824
固定負債合計	225,911	224,713
負債合計	2,910,364	3,056,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,831,207	6,559,862
自己株式	△7,005	△7,006
株主資本合計	10,065,151	9,793,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,906	8,208
評価・換算差額等合計	10,906	8,208
純資産合計	10,076,058	9,802,014
負債純資産合計	12,986,423	12,858,610

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	3,313,700	3,393,323
売上原価	2,144,278	2,008,462
売上総利益	1,169,421	1,384,861
販売費及び一般管理費	1,038,721	920,695
営業利益	130,700	464,166
営業外収益		
受取利息	7,078	12,396
受取手数料	3,390	3,069
受取補償金	721	223
為替差益	12,495	-
雑収入	11,665	3,466
営業外収益合計	35,351	19,156
営業外費用		
為替差損	-	2,137
営業外費用合計	-	2,137
経常利益	166,052	481,184
特別損失		
特別退職金	47,866	-
特別損失合計	47,866	-
税引前四半期純利益	118,185	481,184
法人税等	42,504	155,629
四半期純利益	75,680	325,555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	28,186千円	27,732千円